

半 期 報 告 書

(第60期中)

キーウェアソリューションズ株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第60期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田 昌弘

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号

【電話番号】 03-3290-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 堀田 修二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 中間連結会計期間	第60期 中間連結会計期間	第59期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,459,987	9,911,803	20,511,978
経常利益 (千円)	332,563	258,845	1,090,018
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	233,291	194,946	729,497
中間包括利益又は包括利益 (千円)	250,705	179,577	924,268
純資産額 (千円)	7,966,100	8,661,582	8,639,663
総資産額 (千円)	11,293,766	11,564,341	12,525,399
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.00	24.20	90.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	74.9	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,796	△280,601	1,183,740
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,100	△168,524	△157,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,586	△165,981	△99,719
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,373,863	1,349,869	1,964,976

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当中期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費などに足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念などによる海外経済の下振れリスクに加え、物価上昇や中東地域の不安定な情勢などの影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。当社グループが属する情報サービス産業につきましては、本年10月に経済産業省が発表した2024年8月の特定サービス産業動態統計(確報)によれば、売上高合計は前年同月比3.7%増と29ヵ月連続で前年を上回ったほか、売上高の半分を占める「受注ソフトウェア」も前年同月比6.9%増と29ヵ月連続で前年を上回りました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年3月期より5ヵ年中期経営計画「Vision2026」をスタートし、「基盤事業の質的転換」「プライムビジネス*の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つの基本方針のもと、事業拡大と高収益化の実現に向けて取り組んでおります。

5ヵ年中期経営計画「Vision2026」の3年目となる当連結会計年度は、「基盤事業の質的転換」に向けてプロダクトやクラウドサービスなどの活用拡大や、2021年に資本業務提携を締結した3社(株式会社J R東日本情報システム、兼松エレクトロニクス株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社)との連携を一層推進したほか、請負案件の拡大、不採算案件の抑制に引き続き取り組みました。さらに、医療ソリューション事業の強化に向けて、本年4月にグループ子会社内の同事業を当社に集約しました。同事業においては、自社開発の医療機関向けソフトウェアパッケージの主力である病理検査システム「Medlas-BR」を大幅に機能強化し提供開始するなど、製品競争力の強化と販売活動の推進に注力しております。

「プライムビジネスの拡大」に向けては、ERPパッケージを活用した基幹システム刷新の提案活動を積極的に推進したほか、ERPソリューションのさらなる競争力強化を図るため、株式会社NTTデータ・ビズインテグラルが提供するクラウドERP「Biz J Optima®」のIT業界向けテンプレート「プロジェクト採算管理テンプレート for Biz J Optima」の提供を開始しました。また、顧客のクラウド移行ニーズに応えるとともに、システム開発からインフラ構築まで一貫したソリューションの提供拡大を目指し、インフラ構築体制を強化しました。加えて、DX実現に取り組む企業の課題解決を支援するため、業務最適化コンサルティングやデジタル化ソリューションの提供に取り組んでおり、6月には株式会社岩手銀行と「地域のDX推進に係る連携協定」を締結しました。盛岡市に拠点を置くキウウェア東北株式会社(連結子会社)と密に連携し、株式会社岩手銀行のお客さまのDX実現に向けて課題解決を支援しております。

「新領域へのチャレンジ」に向けては、サイバーセキュリティ領域においてエンジニアの育成やセキュリティ脆弱性診断の提供に取り組んだほか、デジタル金融領域において案件に参画するなど、新規ソリューションの創出や事業領域の拡大に向けて取り組みを進めました。

※ 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

当社グループの当中間連結会計期間の受注高は9,948百万円(前年同期比345百万円減、3.4%減)、売上高は9,911百万円(同451百万円増、4.8%増)、営業利益は47百万円(同96百万円減、67.1%減)となりました。営業外収益として持分法による投資利益201百万円を計上したことなどにより、経常利益は258百万円(同73百万円減、22.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は194百万円(同38百万円減、16.4%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① システム開発事業

受注高は6,896百万円(前年同期比139百万円減、2.0%減)、売上高は6,372百万円(同36百万円減、0.6%減)、営業損失は6百万円(前年同期は233百万円の利益)となりました。

受注高につきましては、官庁系において既存案件の拡大などがあったものの、前期において病院向けの大型案件の獲得があった医療系での反動減などが影響し、前期比で減少となりました。売上高につきましては、官庁系の案件などが前期比で増加したものの、公共系での作業フェーズ移行に伴う案件規模の縮小や運輸系での長期大型案件の終了などが影響し、前期比で減少となりました。損益面につきましては、売上高の減少や一部案件において不具合対応や品質強化のためのコストが増加したことに加え、公共系、運輸系などで前期にあった高収益案件の終了による反動減などが影響し損失計上となりました。

② S I 事業

受注高は2,204百万円(前年同期比275百万円減、11.1%減)、売上高は2,692百万円(同382百万円増、16.6%増)、営業利益は68百万円(前年同期は32百万円の損失)となりました。

受注高につきましては、基幹システム系の既存案件の縮小などが影響し前期比で減少となりました。売上高につきましては、前期に受注した案件の開発が順調に進捗し前期比で増加いたしました。損益面につきましては、売上高の増加に加え、前期まで発生していた不採算案件が収束し利益率が改善したことなどにより、前期から改善し利益計上となりました。

③ その他事業

受注高は847百万円(前年同期比70百万円増、9.0%増)、売上高は847百万円(同106百万円増、14.3%増)、営業損失は6百万円(前年同期は44百万円の損失)となりました。

受注高および売上高につきましては、サポートサービス系などが堅調に推移し前期比で増加いたしました。損益面につきましては、損失計上となったものの、売上高の増加などにより前期比で損失を縮小させることができました。

(財政状態)

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、7,076百万円(前連結会計年度末比1,022百万円減、12.6%減)となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、契約資産の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,488百万円(前連結会計年度末比61百万円増、1.4%増)となりました。主な変動要因は、投資有価証券の増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、2,285百万円(前連結会計年度末比1,032百万円減、31.1%減)となりました。主な変動要因は、買掛金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、617百万円(前連結会計年度末比49百万円増、8.7%増)となりました。主な変動要因は、繰延税金負債の増加であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、8,661百万円(前連結会計年度末比21百万円増、0.3%増)となりました。主な変動要因は、利益剰余金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,349百万円(前連結会計年度末

比615百万円減、31.3%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の計上(258百万円)、売上債権の減少(472百万円)などがあつたものの、持分法による投資利益の計上(201百万円)、仕入債務の減少(239百万円)、賞与引当金の減少(107百万円)、未払消費税等の減少(208百万円)、法人税等の支払い(210百万円)などにより、280百万円の減少(前中間連結会計期間は168百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出(114百万円)、無形固定資産の取得による支出(55百万円)などにより、168百万円の減少(前中間連結会計期間は34百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、配当金の支払い(165百万円)により、165百万円の減少(前中間連結会計期間は200百万円の増加)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であ ります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社HBA	北海道札幌市中央区北四条西7丁目1-8	1,385,000	16.59
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都世田谷区上北沢5丁目37-18	852,000	10.20
株式会社JR東日本情報システム	東京都新宿区大久保3丁目8-2	660,000	7.90
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目13-10	600,000	7.19
キヤノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	600,000	7.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	260,000	3.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	120,720	1.45
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	115,600	1.38
岩 始	東京都北区	104,400	1.25
竹入 敬蔵	東京都三鷹市	103,600	1.24
計	—	4,801,320	57.51

(注) 上記のほか、自己株式として、当社所有の株式760,673株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 760,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,345,100	83,451	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	83,451	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キーウェアソリューションズ 株式会社	東京都世田谷区上北沢 5丁目37-18	760,600	—	760,600	8.35
計	—	760,600	—	760,600	8.35

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,964,976	1,349,869
受取手形、売掛金及び契約資産	5,755,444	5,202,462
電子記録債権	80,596	161,106
商品及び製品	42,652	46,835
仕掛品	8,651	33,247
その他	251,014	286,170
貸倒引当金	△4,275	△3,569
流動資産合計	8,099,060	7,076,121
固定資産		
有形固定資産	353,597	312,806
無形固定資産		
のれん	159,994	145,068
その他	284,882	294,225
無形固定資産合計	444,877	439,294
投資その他の資産		
投資有価証券	3,367,814	3,480,675
その他	260,094	255,487
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	3,627,863	3,736,118
固定資産合計	4,426,339	4,488,219
資産合計	12,525,399	11,564,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,595	910,054
未払法人税等	260,838	41,834
賞与引当金	810,727	703,445
受注損失引当金	—	48
事務所移転費用引当金	—	3,347
資産除去債務	—	15,938
その他	1,096,692	610,885
流動負債合計	3,317,853	2,285,554
固定負債		
退職給付に係る負債	192,989	198,443
資産除去債務	333,231	327,920
その他	41,662	90,840
固定負債合計	567,883	617,204
負債合計	3,885,736	2,902,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	758,807	761,417
利益剰余金	6,524,039	6,552,219
自己株式	△622,578	△616,079
株主資本合計	8,397,506	8,434,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,906	83,621
退職給付に係る調整累計額	161,250	143,166
その他の包括利益累計額合計	242,157	226,788
純資産合計	8,639,663	8,661,582
負債純資産合計	12,525,399	11,564,341

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※1 9,459,987	※1 9,911,803
売上原価	7,854,806	8,306,146
売上総利益	1,605,180	1,605,656
販売費及び一般管理費	※2 1,461,380	※2 1,558,276
営業利益	143,800	47,379
営業外収益		
受取利息	7	231
受取配当金	1,897	2,041
持分法による投資利益	197,755	201,747
その他	20,634	21,970
営業外収益合計	220,295	225,990
営業外費用		
支払利息	697	—
支払手数料	30,680	7,909
投資事業組合運用損	—	6,402
その他	154	213
営業外費用合計	31,532	14,525
経常利益	332,563	258,845
税金等調整前中間純利益	332,563	258,845
法人税等	99,271	63,899
中間純利益	233,291	194,946
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	233,291	194,946

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	233,291	194,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,777	4,793
持分法適用会社に対する持分相当額	636	△20,162
その他の包括利益合計	17,414	△15,368
中間包括利益	250,705	179,577
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	250,705	179,577
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	332,563	258,845
減価償却費	46,810	98,656
のれん償却額	14,926	14,926
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,931	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△879	△705
受取利息及び受取配当金	△1,905	△2,272
支払利息	697	—
持分法による投資損益 (△は益)	△197,755	△201,747
売上債権の増減額 (△は増加)	476,234	472,472
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△88,958	△28,778
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,852	△42,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183,391	△239,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,505	△107,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	5,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163,686	△208,583
その他の負債の増減額 (△は減少)	139,039	△170,814
その他	△33	12,416
小計	298,248	△139,466
利息及び配当金の受取額	55,689	69,502
利息の支払額	△682	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△184,459	△210,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,796	△280,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,282	△114,672
無形固定資産の取得による支出	△36,964	△55,963
投資有価証券の売却による収入	7,363	2,000
その他	△217	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,100	△168,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
配当金の支払額	△99,413	△165,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,586	△165,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,282	△615,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,580	1,964,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,373,863	※1 1,349,869

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社および当社の連結子会社は、事業の性質上、第4四半期連結会計期間に売上が増加する傾向にあるため、業績に季節的変動が生じます。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	567,633千円	548,316千円
賞与引当金繰入額	100,163千円	98,711千円
退職給付費用	11,270千円	11,835千円
事務所移転費用引当金繰入額	一千円	3,347千円
貸倒引当金繰入額	△879千円	△705千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,373,863千円	1,349,869千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,373,863千円	1,349,869千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	99,927	12.00	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金3,448千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	166,766	20.00	2024年3月31日	2024年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式の持分相当分)に係る配当金5,747千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987	—	9,459,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	143,584	—	92,416	236,000	△236,000	—
計	6,552,513	2,310,088	833,385	9,695,987	△236,000	9,459,987
セグメント利益 又は損失(△)	233,017	△32,046	△44,845	156,124	△12,324	143,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△12,324千円は、セグメント間取引消去△3,824千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△8,499千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	S I 事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への 売上高	6,372,341	2,692,454	847,007	9,911,803	—	9,911,803
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	105,078	3,553	85,165	193,797	△193,797	—
計	6,477,419	2,696,008	932,173	10,105,601	△193,797	9,911,803
セグメント利益 又は損失(△)	△6,497	68,695	△6,572	55,625	△8,245	47,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△8,245千円は、セグメント間取引消去△433千円および各報告セグメントに配分していない全社費用等△7,811千円であります。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,227,176	2,220,758	646,372	9,094,306
一時点で移転される財又はサービス	181,752	89,330	94,597	365,680
顧客との契約から生じる収益	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,408,929	2,310,088	740,969	9,459,987

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	S I 事業	その他事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,203,159	2,511,485	746,717	9,461,363
一時点で移転される財又はサービス	169,181	180,968	100,289	450,439
顧客との契約から生じる収益	6,372,341	2,692,454	847,007	9,911,803
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,372,341	2,692,454	847,007	9,911,803

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	29円00銭	24円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	233,291	194,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	233,291	194,946
普通株式の期中平均株式数(株)	8,044,327	8,055,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	166,766千円
② 1株当たりの金額	20円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 晋 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 昌弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上北沢5丁目37番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 三田昌弘は、当社の第60期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。